

福岡県の消費動向について

福岡県企画振興部調査統計課
統計分析係長 渡 隆三

1 はじめに

日本の景気は平成14年1月に底入れして以降、アメリカの景気回復や中国の高成長を背景とした輸出の伸びをけん引役として回復傾向に転じました。

一方、福岡県においても、北米向け自動車や中国向けの鉄鋼、一般機械などの輸出が増加し、そのことを背景に生産も増加基調にあります。また、設備投資意欲も高まり、特に自動車産業においては、生産能力の増強や新たな工場進出などが予定され、福岡県が推進する「北部九州自動車100万台生産拠点推進構想」も現実性を帯びてきました。

このように本県においては、輸出や生産は好調に推移し景気は回復基調にあります。こうした状況の中、県内総支出（＝県内総生産）の約5割を占める個人消費はどのように推移しているのでしょうか。

本稿では、最近の本県における個人消費の動向を統計調査の結果などからみていきたいと思います。

2 福岡県の販売動向

本県の個人消費を、販売（供給）側の統計からみてみます。

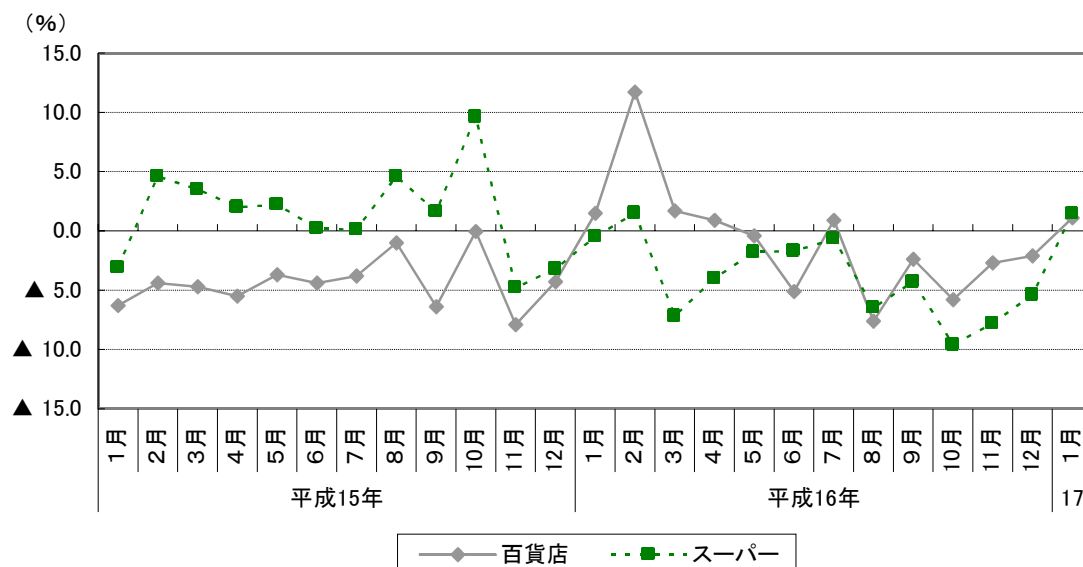
販売統計としてまず挙げられるのが、小売販売額の7.3%⁽¹⁾を占める百貨店販売額です。

福岡県では、平成16年2月に北九州市小倉駅前のそごう跡に小倉伊勢丹が開業しました。また、同年3月には福岡市天神で新しい岩田屋本館が開業し、それに先だち、天神地区の百貨店では改装や店舗の入れ替えなどリニューアルが相次ぎ「第4次天神流通戦争」とも呼ばれました。そうした効果もあり、百貨店販売額（全店ベース）は、平成16年に入ってから前年を上回って推移していましたが、その効果もあまり長続きせず、郊外型商業施設の開業や夏場の猛暑、相次ぐ台風の襲来など天候要因もあって平成16年夏場以降は再び前年を下回り、弱い動きとなっています。（図1）

次に小売販売額の7.4%を占めるスーパー販売額（全店ベース）ですが、平成15年10月にはプロ野球福岡ダイエーホークスの優勝セールで盛り上がりを見せましたが、平成16年に入ってから衣料品の不振などにより総じて弱い動きが続いています。（図1）

(1) 「福岡県商業統計調査」（平成14年）結果による。スーパー、専門店も同じ。

図1 百貨店販売額、スーパー販売額（福岡県、前年同月比）



資料出所：九州経済産業局「九州大型小売店販売動向」、九州百貨店協会「九州・沖縄地区百貨店売上高状況」

しかし、最近では百貨店やスーパーのような従来型の単体だけの販売形態だけでなく、スーパーや百貨店などの核テナント+多数の専門店テナントで構成するショッピングセンター（SC）が急増しています。県内では平成15年4月に「リバーウォーク北九州（北九州市小倉北区）」が開業したほか、平成15年11月に「イオン香椎浜ショッピングセンター（福岡市東区）」、平成16年3月に「ゆめタウンくるめ（久留米市）」、平成16年6月には「ダイヤモンドシティ・ルクル（粕屋町）」が開業していますし、「トリアス久山（久山町）」など既存のショッピングセンターにおいても増床や改装が行われています。

小売販売額の41.3%を占める専門店については、百貨店やスーパーのように販売額の動きをみることのできる適当な調査はありませんが、日本銀行福岡支店が独自に行った調査の結果によると、平成16年春以降に出店、増床した郊外店を中心とした九州のショッピングセンターの売上高（核テナントの売上高を除いているので、専門店部分の売上高となる）は、平成16年1-3月期、4-6月期、7-9月期、10-12月期が前年同期比10.6%増、同9.5%増、同23.1%増、同23.3%増と大幅な伸びを示しています。

以上のことから、百貨店、スーパーは弱い動きを示していますが、一方、ショッピングセンターなどを構成する専門店は健闘していることがうかがえます。

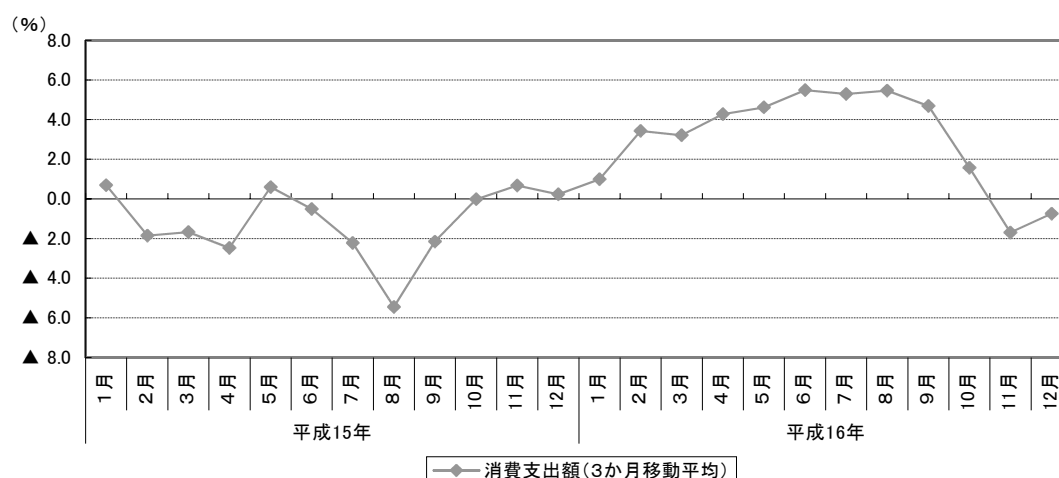
3 家計から見た消費

販売（供給）側の既存の統計だけでは、消費の全体像をとらえることは難しいので、次に個人消費を家計（需要）の側からみてみます。

世帯が家計簿を記入する方式の家計調査（総務省）では、福岡県だけでは約300世帯とサンプル数が少なく、月々のブレが大きくなることがあり、ここでは、月々のブレを小さくするため、九州地域における家計調査（約1,000世帯）の結果を3か月移動平均⁽²⁾によってみることにします。

それによると勤労者世帯の消費支出額は15年10月以降緩やかな増加傾向が続いていましたが、最近では弱い動きを示しています。（図2）

図2 勤労者世帯消費支出（九州、前年同月比、除く自動車等購入等⁽³⁾）の推移



資料出所：総務省「家計調査」

さらに、全世帯での消費の内訳を「財への支出」（消費支出の約6割を占める）と、「サービスへの支出⁽⁴⁾」（消費支出の約4割⁽⁵⁾を占める）に分けてみると、「財への支出」はさほど伸びていないものの、「サービスへの支出」は平成16年2月頃から前年同月比プラスで推移しています。また、「サービスへの支出」の中でも、とりわけ景気の良し悪しに連動する傾向が強いといわれている「教養娯楽サービスへの支出」（パック旅行費、映画・演劇等入場料、スポーツ施設使用料、インターネット接続料など）が大きく伸びていることがわかります。（図3）

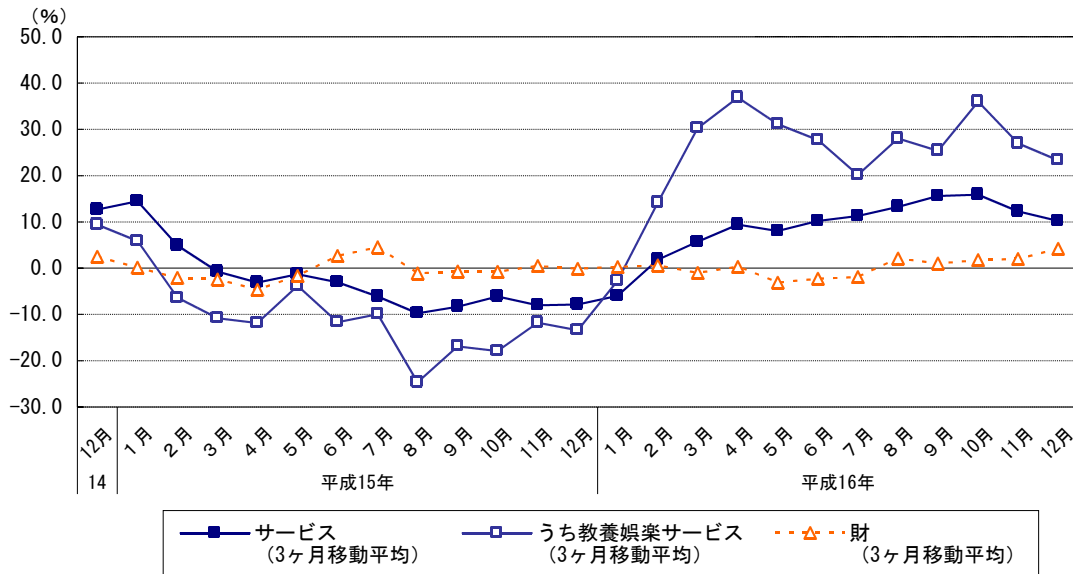
(2) 3か月移動平均とは、当該月の前後1か月ずつを含む3か月の平均値を当該月の値とすること。これにより傾向的な動きをみやすくすることができる。

(3) 消費支出（除く自動車等購入等）とは消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外したもの。

(4) 財(商品)の購入以外の支出（例：外食、家賃、運賃、電話通信料、授業料、旅行費、理髪料など）

(5) 平成16年家計調査（全国）によると、全世帯消費支出におけるサービス支出の比率は42.3%

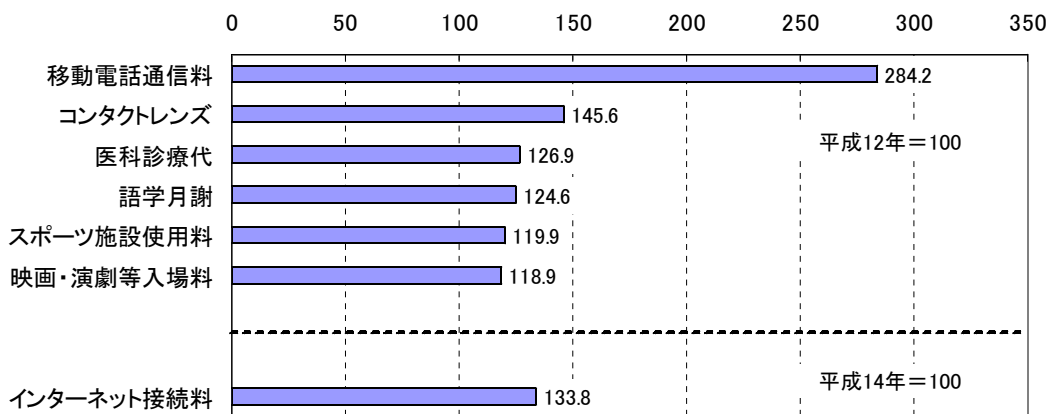
図3 サービス支出（九州、前年同月比、全世帯）の推移



資料出所：総務省「家計調査」

また、平成12年と比べて支出が増えている項目をみると、携帯電話通信料、コンタクトレンズ、医科診療代への支出が増えているほか、前述したスポーツ施設使用料、映画・演劇等入場料、インターネット接続料など教養娯楽サービスへの支出が増えているようです。(図4)

図4 項目別にみた支出の伸び（九州、平成16年、全世帯）



資料出所：総務省「家計調査」

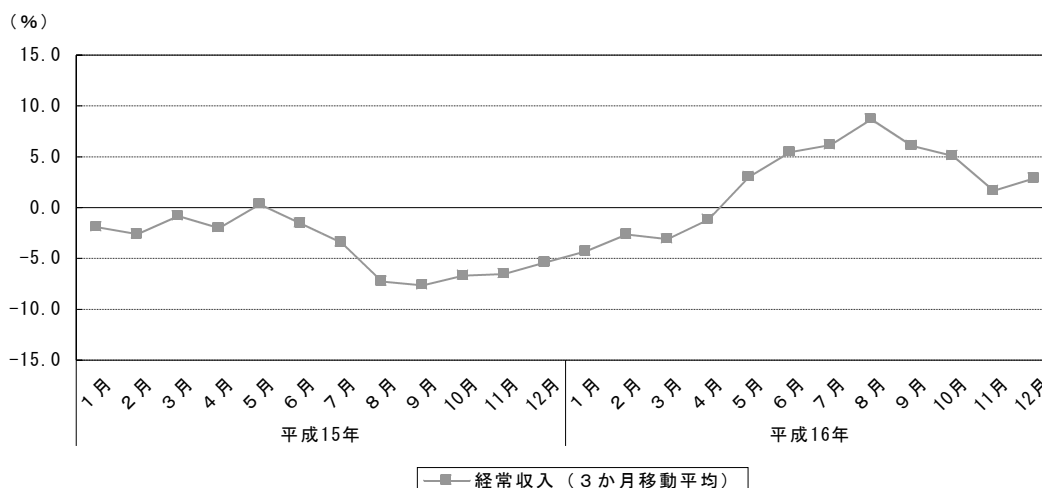
注：平成12年の支出額を100として、平成16年の支出額を指数化したもの。

注：インターネット接続料は平成14年以降の調査なので平成14年=100としている。

4 家計の収入状況

同じく家計調査から収入の状況を見ると、勤労者世帯の収入は平成16年5月から前年同月比で増加に転じています。(図5)

図5 勤労者世帯經常収入（九州、前年同月比）の推移

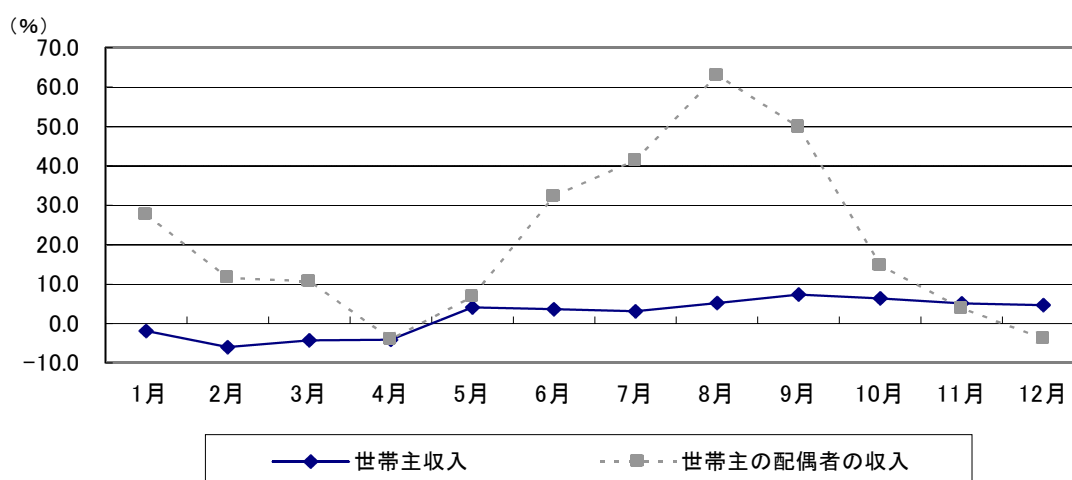


資料出所：総務省「家計調査」

収入の内訳を世帯構成員別にみると、世帯主の配偶者の収入の伸びが平成16年5月より対前年比で大幅に伸びています。(図6) このことが前述した平成16年5月からの勤労者世帯經常収入の伸びに寄与しているようです。

配偶者の収入が伸びている背景として、景気の回復に伴いパート・アルバイトを中心とした求人が増え、それまで仕事探しをあきらめていた専業主婦などが新たに就業しはじめたことが考えられます。

図6 勤労者世帯經常収入の内訳（九州、前年同月比、平成16年）



資料出所：総務省「家計調査」

5 おわりに

これまでみてきたように、個人の消費は「もの」への支出はあまり伸びておらず、教養娯楽費をはじめとする「サービス」への支出が伸びてきているようです。また、支出項目別にみると、ITやブロードバンドの進展に伴いインターネット接続料や携帯電話の通信料などへの支出が増加しています。

最近の消費者には自分にとってこだわりのある商品には多額の出費をいとわないが、それ以外のものには出費を最小限に抑えるといった「消費の二極化現象」という購買行動もみられるようです。

販売側の方も、エステや足裏マッサージ、第3世代携帯サービスなどの新しいサービスやプラズマテレビや液晶テレビなど新しい商品を開発することに余念がありませんし、また、スーパー+専門店+アミューズメントなどで形成する複合商業施設を開発するなど、どうにかして消費者の需要を喚起しようと努力しています。

90年代の長い不況の時期を経験した消費者の財布のヒモはなかなかゆるまないかもしれませんが、今後予定されている定率減税の廃止などが一時的に消費者のマインドを冷やすことがあるかもしれませんが、昨今では景気の回復に伴い雇用情勢が改善しており、このことが家計の所得改善や個人消費の増加につながることを期待されます。

参考文献：「経済教室」長島直樹（平成16年11月26日付日本経済新聞）
「経済教室」白井美由里（平成17年3月16日付日本経済新聞）
「九州・福岡の個人消費の動向について」日本銀行福岡支店（平成17年2月2日）
「2004-2005 九州経済Review&Preview」九州経済産業局（平成17年1月17日）